

診療報酬・薬価改定と 皆保険体制

社

会経済は内外ともに新型コロナウイルスパンデミックにより甚大な影響を受けたが、とりわけ緊急時における医療提供体制の脆弱性、また、新興感染症に備えたワクチンおよび有用性の高い治療薬の開発と供給の必要性が痛感された。

岸田内閣は経済安全保障を国政の重要な柱として位置付けて、半導体・レアアース・食糧等を戦略物資として重視している。また、バイオテクノロジーなど先端技術を利用した医薬品の開発と供給も、国民生活の安心の観点はもとより、中国の「ワクチン外交」にみられるように世界経済における優位性の確保という戦略の観点から重要性を増してきている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大が国民生活に甚大な影響を及ぼす中、令和4年度予算案編成が行われ、診療報酬改定が大きな争点になった。国民医療費は、10月から実施される後期高齢者一部負担の原則2割への引き上げにより国費ベースで約300億円の減少、薬価と市場実勢価格の平均

乖離率は約7.6%で、薬価改定により国費ベースで約1600億円、特定保険医療材料等の価格と平均乖離率は約3.8%で、価格改定により国費ベース約20億円の減少が見込まれている。

他方、看護師・介護士等の処遇改善が令和4(2022)年2月～9月までは税負担で、10月以降は診療報酬、介護報酬で実施され、+0.2%程度(国費ベースで約100億円)、また、不妊治療の保険適用で+0.2%程度(国費ベースで約100億円)の増加が見込まれている。

診療側は、医療機関経営は大きな打撃を受け収益は大きく悪化したとして全体としてのプラス改定を要求した。これに対し健保連など支払い側は、国民皆保険制度の長期的な持続可能性を高めつつ、医療提供体制を新興感染症にも強い効率的・効果的な仕組みへ再構築することや、高い水準の自然増を考えれば、診療報酬を引き上げる環境になく、国民の負担軽減につながるべきであり、配分

の見直しに主眼を置いたメリハリのある改定とする必要があると強く主張した。最終的に財務・厚生大臣折衝により診療報酬(本体)は+0.43%の政治決着となった。

この改定率の下で診療報酬・薬価改定が行われるが、前述のような経済安全保障の視点や患者・国民が必要とする有用性の高い新薬の開発・供給という生活安全保障の視点を踏まえると、既得権の保護から脱却し、まさに配分の見直しに主眼を置いたメリハリの利いた診療報酬改定、薬価基準制度の運用が必要である。

また、良質で低廉な後発品の安定供給につながる薬事承認と薬価基準収載方式のあり方、有用性の高い画期的新薬の開発と国民負担の両立に資する薬価算定方式の実現に向けて、新薬の費用対効果評価、原価の的確な把握と適正な評価について検討を深め取り組んでいきたい。そのためには、談合体質を排除した透明性の高い公正取引の実現は不可欠の前提となる。